

グリーン分野(エネルギー・環境)

平成24年11月

国家戦略室

グリーン政策大綱の策定に向けて

○日本再生戦略にて、「原発からグリーン」へのシフトを成長につなげる戦略として、グリーン成長戦略を提示。

<日本再生戦略（平成24年7月31日）>

・我が国が強みを持つとともに、今後のグローバルな成長が期待できる分野の取組について、更なる成長力強化のため、「重点施策」として提示。

グリーン部素材

次世代自動車

蓄電池

海洋

スマートコミュニティ

・グリーン成長戦略の各施策が目指す具体的な目標や全体像については、「革新的エネルギー・環境戦略」を踏まえ、「グリーン政策大綱」において示す。



○革新的エネルギー・環境戦略では、国民的議論を踏まえ、エネルギー・環境政策の柱として、「節電・省エネ」「再生可能エネルギー」の政策を明記。これらの内容を踏まえ、グリーンエネルギー革命の実現に向けた工程を、グリーン政策大綱において具現化を図る。

<革新的エネルギー・環境戦略（平成24年9月14日）>

・政府は、以上の内容（節電・省エネ、再生可能エネルギーの各種政策）を踏まえ、エネルギー・環境会議の場を通じ、グリーンエネルギー革命の実現に向けた工程を具現化した「グリーン政策大綱」を、本年末を目途に策定し、これを国民に提示して目標や負担を共有する。

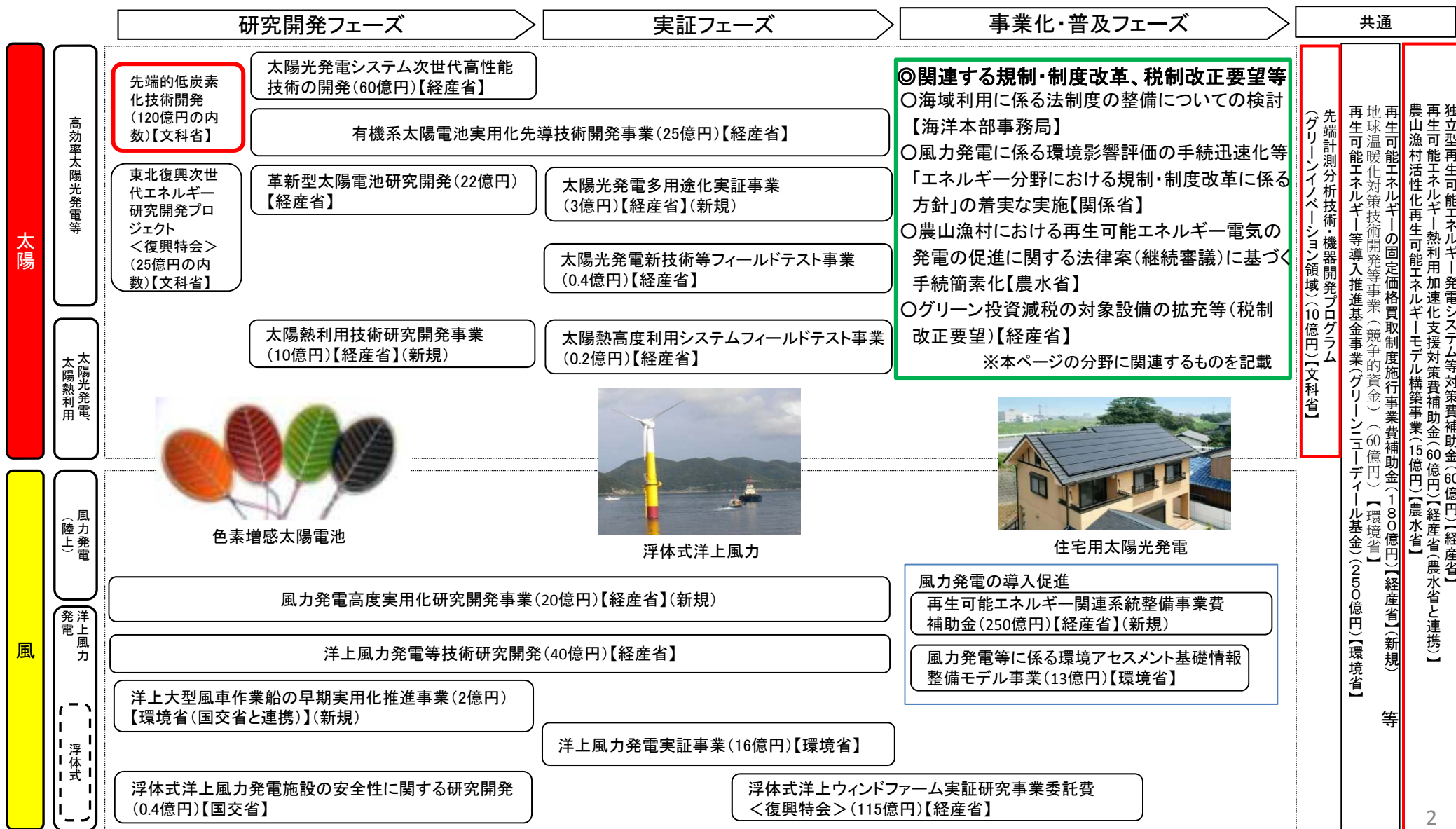
○グリーン政策大綱においては、国家戦略室が関係省庁と協力しつつ、下記の内容を盛り込む。

- ・グリーン成長実現に向けた取組の具現化
- ・節電・省エネ、再エネの導入量の目標
- ・目標達成に向けたロードマップの設定
- ・技術開発・普及等の目標とそれを実現するための予算、規制改革等
- ・日本再生戦略、革新的エネルギー・環境戦略の趣旨を踏まえて特に先導的に進める分野を明示 等

※次ページ以降では、日本再生戦略（グリーン成長戦略部分）の重点施策及び革新的エネルギー・環境戦略の省エネルギー・再生可能エネルギーに関連する施策を中心に記載しており、グリーン成長戦略部分の関連施策全体を網羅しているものではない。

○自然の恵みを活用した再生可能エネルギー等の導入の拡大① =特別重点要求を含むもの

発電効率の向上やコスト低減、浮体式洋上風力発電実用化等に向けた研究開発・実証の推進や、海洋資源の調査開発、再生可能エネルギー発電の導入支援、系統強化等により、太陽、風、水、地熱、バイオマス等の自然の恵みを活用した再生可能エネルギーの導入加速を図る。



○自然の恵みを活用した再生可能エネルギー等の導入の拡大② = 特別重点要求を含むもの

研究開発フェーズ		実証フェーズ		事業化・普及フェーズ		共通	
水	海洋エネルギー・ 鉱物資源	海洋資源調査研究の戦略的推進(137億円)【文科省】 海底熱水鉱床探鉱技術開発等調査事業(71億円)【経産省】		探鉱・資産買取等出資事業出資金(609億円)【経産省】		再生可能エネルギーの固定価格買取制度施行事業費補助金(180億円)【経産省】(新規)(再掲) 地球温暖化対策技術開発等事業競争的資金(60億円)【環境省】(再掲) 再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューデール基金)(250億円)【環境省】(再掲)	
	海洋エネルギー・ 鉱物資源	海洋再生可能エネルギーの利用促進に関する調査(2億円)【国交省】 ＜三次元物理探査船＞ ＜海上大型掘削装置＞		◎関連する規制・制度改革・税制改正要望等 ○海域利用に係る法制度の整備についての検討【海洋本部事務局】(再掲) ○小水力発電の水利使用許可手続きの簡素化・円滑化等「エネルギー分野における規制・制度改革に係る方針」の着実な実施【関係省】 ○農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案(継続審議)に基づく手続簡素化(再掲)【農水省】 ○グリーン投資減税の対象設備の拡充等(税制改正要望)【経産省】(再掲) ※本ページの分野に関連するものを記載			
	海洋産業/ 環境整備	海洋フロンティアへの挑戦(海洋産業の戦略的育成のための総合対策(新規)、海洋開発を支える環境整備(遠隔離島における活動拠点整備・海上保安体制の強化))(230億円)【国交省】					
地熱	小水力	＜小水力発電＞ 小水力発電導入促進モデル事業費補助金(20億円)【経産省】		農業水利施設における小水力発電等の推進対策(132億円)【農水省】+(69億円)【国交省】 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業(53億円)【農水省】 小水力発電設備の設置等による未利用エネルギーの活用(13億円)【国交省・内閣府】 途上国における小水力発電事業の展開支援(15億円)【外務省】 途上国における地熱発電事業の展開支援(54億円)【外務省】 地熱開発加速化支援・基盤整備事業(5億円)【環境省】 地熱開発理解促進関連事業(30億円)【経産省】(新規) 先進的地中熱利用ヒートポンプシステム導入促進事業(2億円)【環境省】(新規) 温泉エネルギー活用加速化事業(4億円)【環境省】 森林・林業再生によるグリーン成長の実現<路網整備や搬出間伐>(466億円)【農水省】・(28億円)【国交省】・(2億円)【内閣府】 木質バイオマス産業化促進整備事業(136億円)【農水省】(新規) バイオマス産業都市づくり対策事業(34億円)【農水省】(新規) 施設園芸用省エネ設備導入推進事業(10億円)【農水省】(新規) バイオ燃料導入加速化支援対策費補助金(15億円)【経産省】 バイオ燃料導入加速化事業(15億円)【環境省】 ＜バイオマス発電＞		等	
	地熱	＜掘削調査＞ ＜地熱利用によるハウス栽培事業＞ 地中熱利用ヒートポンプシステムの普及促進を図るための技術開発推進事業(2億円)【環境省】(新規) 循環型社会形成推進交付金(159億円)【環境省】(新規)+(8億円)【国交省】(新規) 下水汚泥バイオマスを活用した発電技術の実証(20億円)【国交省】(新規) 地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業(10億円)【環境省(農水省と連携)】(新規) 木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業(25億円)【環境省(農水省と連携)】(新規) 地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金(5億円)【経産省(農水省と連携)】(新規)					
	バイオマス	地熱資源開発調査事業(75億円)【経産省】(新規) 地熱発電技術研究開発事業(15億円)【経産省】(新規) 地域における熱エネルギーを効率的に利用するためのプロジェクト(4億円)【農水省】(新規) 戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業(28億円)【経産省】 セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業(11億円)【経産省】 バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業(12億円)【経産省】(新規) 農山漁村におけるバイオ燃料等生産基地創造のための技術開発プロジェクト(4億円)【農水省】 東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト<復興特会>(25億円の内数)【文科省】(再掲) 先端炭素化技術開発(120億円の内数)【文科省】(再掲)					

○住宅やビルなどの民生部門の省エネ = 特別重点要求を含むもの

住宅やビルの省エネ化・ゼロエネルギー化に資する高性能設備・機器・建材の導入、建物の整備等のための支援や、住宅やビルの省エネ基準の見直しや基準適合義務化に向けた環境整備等を行う。

開発フェーズ

実証フェーズ

事業化・普及フェーズ

◎関連する規制・制度改革・税制改正要望等

- ・省エネ基準の見直し
- ・省エネ基準への適合義務化に向けた環境整備
- ・住宅性能表示基準を改正
- ・住宅の省エネルギーに係る税制上の特例措置の拡充等(税制改正要望)【国交省】
- ・グリーン投資減税の拡充・延長(税制改正要望)【国交省、経産省】

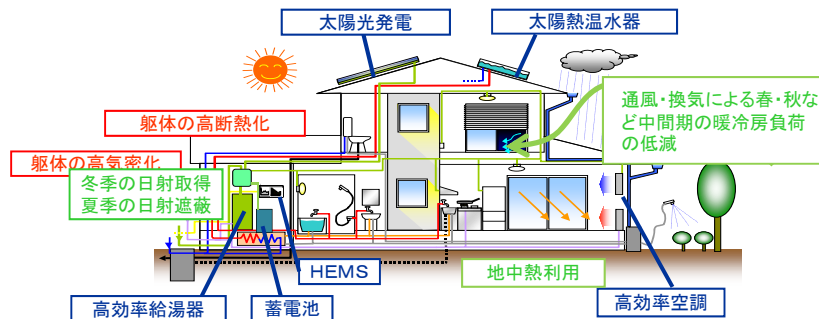
※本ページの分野に関連するものを記載

次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発(14億円)【経産省】

電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発(2億円)【国交省】(新規)

【ゼロ・エネルギー住宅のイメージ】

住宅の躯体・設備の省エネ性能の向上、再生可能エネルギーの活用等により、年間での一次エネルギー消費量が正味(ネット)で概ねゼロになる住宅。



地球温暖化対策技術開発等事業(競争的資金)(60億円)【環境省】

戦略的省エネルギー技術革新プログラム(102億円)【経産省】

住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業費補助金(98億円)【経産省】

既築住宅における高性能建材導入促進事業費補助金(100億円)【経産省】(新規)

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業(50億円)【国交省】

住宅・建築物省CO2先導事業、住宅・建築物省エネ改修推進事業(環境・ストック活用推進事業219億円の内数)【国交省】

エネルギー管理システム導入促進事業費補助金(平成23年度第3次補正予算300億円、基金として平成25年度まで執行)【経産省】

スマートマンション導入促進対策事業(91億円)【経産省】(新規)

民生用燃料電池導入支援補助金(170億円)【経産省】

グリーンビルディング普及促進ファンド創設事業(10億円)【環境省】(新規)

グリーンファイナンス促進事業(12億円)【環境省】(新規)(再掲)

中小企業等における環境配慮型経営促進事業に係る補助事業(5億円)【環境省】(新規)(再掲)

小規模グリーン設備導入支援補助金(10億円)【経産省】

“ちいさな企業”未来補助金(20億円)【経産省】

新事業活動促進支援事業(2億円)【経産省】

官庁施設のLED照明の導入(14億円)【国交省】(新規)

国営公園へのLED照明の導入(6億円)【国交省・内閣府】(新規)

省エネ型データセンター構築・活用促進事業(10億円)【環境省(総務省と連携)】(新規)

○工場などの産業部門の省エネ = 特別重点要求を含むもの

省エネ投資、コジェネの普及・拡大および工場排熱の効率的利用を図る。

研究開発フェーズ

実証フェーズ

事業化・普及フェーズ

◎関連する規制・制度改革、税制改正要望等

○コージェネレーション設備の抜本的拡大を図る規制・制度課題について検討・結論【関係省】

○コージェネレーション設備の特別償却・固定資産税特例(税制改正要望)【経産省】

※本ページの分野に関連するものを記載

戦略的省エネルギー技術革新プログラム(102億円)【経産省】(再掲)

革新的製造プロセス基盤技術開発

環境調和型製鉄プロセス技術開発(30億円)【経産省】

グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発
(石油化学品の革新的製造プロセス)(8億円)【経産省】

革新的製造プロセス技術開発(ミニマルファブ)(8億円)【経産省】

エネルギー使用合理化事業者支援補助金(500億円)【経産省】

<高性能工業炉>



<電解槽>



低炭素化推進

石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金(70億円)【経産省】

【未利用熱エネルギーの革新的活用技術開発のイメージ】

断熱技術



セラミックス等断熱材

熱回収技術



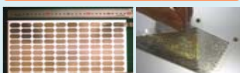
熱交換器
ヒートポンプ

蓄熱技術



セラミックス蓄熱材
潜熱蓄熱材
化学蓄熱材

熱電変換技術



熱発電モジュール
有機熱電材料

革新的低炭素技術集約産業の国内立地の推進(200億円)【経産省】

上水道システムにおける再エネ・省エネ等導入促進事業(10億円)
【環境省(厚労省と連携)】(新規)

グリーンファイナンス促進事業(12億円)【環境省】(新規)

中小企業等における環境配慮型経営促進事業に係る補助事業(5億円)【環境省】(新規)

継続案件(環境省): 先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業(30億円)、CO2削減ポテンシャル診断と利子補給の「ワンストップ化」事業(11億円)、サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業(5億円)、特殊自動車における低炭素化促進事業(3億円)等

分散型ガスコージェネレーション整備事業費補助金(150億円)【経産省】(新規)

未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発(40億円)【経産省】(新規)(再掲)

強固な連携

次世代エネルギー利用技術開発の戦略的推進
熱需給の革新プロジェクト(120億円の内数)【文科省】

次世代型・高効率熱利用設備導入加速化補助金(105億円)【経産省】(新規)

省エネ投資

コジェネの普及・拡大

排熱利用

○自動車などの運輸部門の省エネ = 特別重点要求を含むもの

次世代自動車の普及のための技術開発、導入促進のための支援を行うとともに、自動車税のグリーン化や超小型モビリティの実用化に向けた制度の検討を行う。併せて、公共交通の利用促進等を通じて交通・物流における省エネの促進を図る。

開発フェーズ

実証フェーズ

事業化・普及フェーズ

◎関連する規制・制度改革・税制改正要望等

- ・超小型モビリティについて、全国での公道走行をより簡易な手続で可能とするための認定制度の創設、安全基準等関連制度の検討
- ・トップランナー方式による燃費基準の策定
- ・エコドライブの更なる推進（「エコドライブ10のすすめ」改訂等）
- ・燃料電池自動車等の燃料等供給設備に対する課税標準の特例措置（税制改正要望）【経産省、国交省、環境省】
- ・低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る固定資産税の特例措置（税制改正要望）【国交省】
- ・都市の低炭素化の促進に関する法律による公共交通の利用促進、自動車運行の低炭素化等を推進
- ・自動車税のグリーン化等の措置

※本ページの分野に関連するものを記載

次世代自動車

グリーン自動車技術調査研究事業(2億円)【経産省】(新規)

スマート・モビリティ・デバイス開発プロジェクト(20億円)【経産省】(新規)

次世代大型車開発・実用化促進事業(2億円)【国交省】

「超小型モビリティ」

自動車よりコンパクトで、地域の手軽な移動の足となる1人～2人乗り程度の車両
(エネルギー消費量は、通常の自動車に比べ1/6 (電気自動車の1/2)程度)



写真：日産「ニューモビリティコンセプト」

クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金(443億円)【経産省】

環境対応車普及促進対策(7億円)【国交省】

地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進(18億円)【国交省】

超小型モビリティの導入促進(6億円)【国交省】(新規)

途上国における次世代自動車の展開支援(40億円)【外務省】

革新型蓄電池先端科学基礎研究事業(35億円)、リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業(27億円)【経産省】

水素利用技術研究開発事業(21億円)【経産省】(新規)

地域水素供給インフラ技術・社会実証事業(8億円)【経産省】

水素供給設備整備事業費補助金(50億円)【経産省】(新規)

プローブ情報を活用した信号制御システムの実装化モデル事業(2億円)【警察庁】(新規)

LED道路照明灯の整備(108億円)【国交省・内閣府】

代替エネルギー船舶等環境負荷低減技術の普及に関する総合対策(0.4億円)【国交省】

地域公共交通確保維持改善事業(341億円)【国交省】

物流の低炭素化促進事業(30億円)【環境省(国交省と連携)】(新規)

戦略的省エネルギー技術革新プログラム(102億円)【経産省】(再掲)

鉄道を活用した物流の低炭素化促進事業(3億円)【環境省(国交省と連携)】

エコレールラインプロジェクト事業(30億円)【環境省(国交省と連携)】(新規)

次世代海洋環境技術の研究開発(海洋産業の戦略的育成のための総合対策(新規)(29億円)の内数)【国交省】(再掲)

海上交通の低炭素化等総合事業(3億円)【国交省】

ゼロエミッションポート施策を通じた港湾における温室効果ガスの削減の推進(28億円)【環境省(国交省と連携)】

省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金(32億円)【経産省(国交省と連携)】(新規)

交通・物流

○需給一体となった面的なエネルギーや熱の効率的利用

＝特別重点要求を含むもの

熱を含めたエネルギーの面的な利用・管理等によるスマートコミュニティの構築や、都市機能の集約化とこれに連携した公共交通の利用促進等を通じたコンパクトシティへの転換等の推進、規制制度改革を通じて、“まち”のスマート化を実現する。

開発フェーズ

実証フェーズ

事業化・普及フェーズ

スマートコミュニティ

次世代エネルギー・社会システム実証事業補助金(96億円)【経産省】

スマートコミュニティのための通信ネットワーク実証事業(12億円)【総務省】(新規)

再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金(45億円)【経産省】(新規)

廃熱利用等によるグリーンコミュニティ推進実証事業(25億円)【環境省】(新規)

「環境未来都市」構想の促進(43億円の内数)【内閣府】

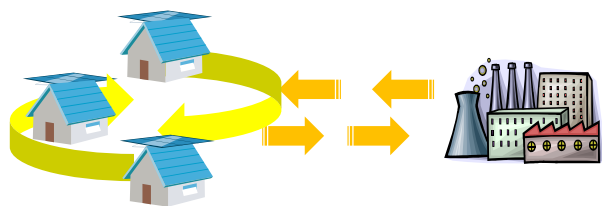
BEMS等データの利活用による低炭素社会構築推進事業(1億円)【環境省(総務省と連携)】(新規)

国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業(239億円)【経産省(国交省と連携)】

◎関連する規制・制度改革・税制改正要望等

- ・電力ピーク対策を円滑化する省エネ法改正
 - ・再生可能エネルギーの系統接続の円滑化
 - ・特定電気事業制度の見直し
 - ・同時同量・インバランス制度の見直し
 - ・送電における広域的運用の拡大
 - ・スマートメーターの標準化
 - ・ネガワット取引等に係る制度構築
 - ・認定集約都市開発事業に係る買換特例等の創設 等
- ※本ページの分野に関連するものを記載

スマートコミュニティの構築を図るため、技術の開発、実証、事業化・普及を支援



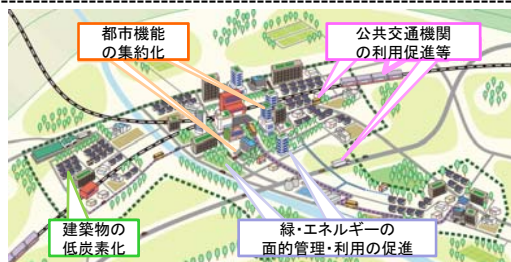
下水熱等未利用熱ポテンシャル調査(1億円)【環境省(国交省と連携)】

スマートマンション導入促進対策事業(91億円)【経産省】(新規)

被災地域情報化推進事業(スマートグリッド通信インターフェース導入事業)(49億円の内数)【総務省】

コンパクトシティ

都市の低炭素化の促進に関する法律等により都市機能の集約化、公共交通の利用促進等を支援



コンパクトシティ形成支援事業(8億円)【国交省】(新規)

集約都市開発事業に対する支援強化(13億円)【国交省】(新規)

先導的都市環境形成促進事業(7億円)【国交省】

社会資本整備総合交付金の活用【国交省】

地域公共交通確保維持改善事業(341億円)【国交省】

住民参加による低炭素都市形成計画策定モデル事業(2億円)【環境省】(新規)

海外展開

エネルギー需給緩和型インフラシステム普及等促進事業委託費(21.9億円)【経産省】(新規)

二国間オフセット・クレジット制度の構築等事業(40億円)【環境省】

地球温暖化対策技術普及等推進事業(46.2億円)【経産省】

国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業(239億円)【経産省(国交省と連携)】(再掲)

「環境未来都市」構想の促進(43億円の内数)【内閣府】(再掲)

“まち”のスマート化に関する取組の海外展開を支援

途上国のスマートコミュニティ、マイクログリッド支援(101億円)【外務省】

○グリーン部素材

＝特別重点要求を含むもの

グリーン部素材とそれを用いた製品の競争力を、基礎研究から製品化までを見据えた産学官共同による技術開発や府省連携の取り組み等を行い飛躍的に高め、グリーンエネルギー革命の基盤の役割を果たすとともに、産業競争力強化と成長の実現を図る。

研究フェーズ

開発フェーズ

応用・事業化・実証フェーズ

共通

「元素戦略」【文科省】

元素戦略プロジェクト＜研究拠点形成型＞
(磁石材料、触媒・電池材料、電子材料、構造材料)(28億円)【文科省】

元素戦略プロジェクト＜産学官連携型＞(1億円)【文科省】

東北発 素材技術先導プロジェクト(15億円)【文科省】

次世代エネルギー利用技術開発の戦略的推進(120億円の内数)【文科省】
エネルギーキャリア研究加速プロジェクト
熱需給の革新プロジェクト(再掲)

理研運営費交付金(環境資源科学研究)(21億円)【文科省】

理研運営費交付金(創発物性科学研究)(31億円)【文科省】

物材機構運営費交付金(グリーン成長部素材)(44億円)【文科省】

ナノテクノロジーを活用した環境技術開発(6億円)【文科省】

「未来開拓研究」【経産省】

革新的新構造材料等技術開発(61億円)【経産省】(新規)

※継続事業(革新的炭素繊維製造プロセス)(9億円)を一体的に実施

次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発(30億円)【経産省】

グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発(革新的触媒)(17億円)【経産省】

先進未来開拓研究基盤技術開発(20億円)【経産省】(新規)

超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発(26億円)【経産省】

再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発(29億円)【経産省】(新規)

未利用熱エネルギーの革新的活用技術に関する開発(40億円)【経産省】(新規)

スマート・モビリティ・デバイス開発プロジェクト(20億円)【経産省】(新規)(再掲)

革新的超低消費電力型インタラクティブディスプレイプロジェクト(10億円)【経産省】(新規)

グリーン部素材研究開発事業(8億円)【経産省】(新規)

非可食性植物由来原料による革新的化学品製造技術開発(8億円)【経産省】(新規)

超複雑形状製造生産技術(ハイパー・キャスト・テクノロジー)開発(2億円)【経産省】(新規)

その他の継続施策【経産省】 グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発(評価拠点整備)(15億円)、超軽量・高強度革新的融合材料(22億円)、新材料パワー半導体(21億円)、次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発(12億円)、次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発(14億円)、次世代素材レーザー加工技術(9億円)、希少金属代替材料(8億円)、次世代型超低消費電力デバイス開発プロジェクト(40億円)、ノーマリーオフコンピューティング基盤技術開発(7億円)、等

戦略的基盤技術高度化支援事業(67億円)【経産省】

地球温暖化対策技術開発等事業(競争的資金)(60億円)【環境省】

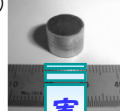
地域における課題解決型バリューチェーン形成促進事業(10億円)【環境省】(新規)

ナノテクノロジープラットフォーム(27億円)【文科省】

先端計測分析技術・機器開発プログラム(グリーンイノベーション領域)(10億円)【文科省】

希少金属資源開発推進基盤整備事業(15億円)【経産省】

部材の研究開発
(レアース不使用
高性能磁石)

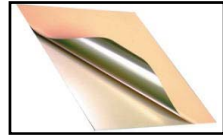


実用化

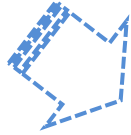
革新的新構造材料



最先端部材(電極材料)



高効率モーター



○蓄電池

＝特別重点要求を含むもの

蓄電池は、グリーンエネルギー革命の基盤である分散電源促進の核となる重要技術である。高度化や低コスト化・普及を加速させ、新たな市場の創造や競争力強化の基盤整備を図り、潜在的な成長分野を戦略的な産業に育て上げる。

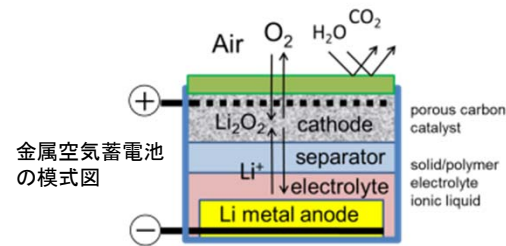
研究フェーズ

開発フェーズ

応用・事業化フェーズ

共通

次世代エネルギー利用技術開発の戦略的推進
(120億円の内数)【文科省】
次世代蓄電池研究加速プロジェクト



() 強固な連携

◎関連する規制・制度改革・税制改正要望等

- 蓄電池の系統連系協議の円滑化に係る認証制度について、認証範囲の拡大【経産省】
- 大型リチウムイオン電池等の安全性を確立すべく規格を策定し、国際会議の場に持ち込み国際標準化を推進【経産省】
- 定置用蓄電池について、税制措置による普及促進を検討(税制改正要望)【経産省】
- 車載用蓄電池について、自動車税のグリーン化等の措置(税制改正要望)【経産省】
- 定置用・車載用蓄電池(車両本体)の導入補助の継続実施【経産省】

※本ページの分野に関連するものを記載

「未来開拓研究」と一体的に推進するプロジェクト【経産省】

グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発
(次世代蓄電池材料)(3億円)【経産省】(新規)

革新型蓄電池先端科学基礎研究事業(35億円)【経産省】(再掲)

<電力系統用大型蓄電池>



大型蓄電池
(NAS電池)



大型蓄電池
(レドックスフロー電池)

再生可能エネルギー余剰電力対策蓄電池実用
化事業委託費(31億円)【経産省】(新規)

再生可能エネルギー系統対策等蓄電システム
制御実証事業委託費(180億円)【経産省】(新規)

再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電
池導入促進事業(10億円)【環境省】

新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発事業(20億円)【経産省】

<定置用蓄電池> <車載用蓄電池>

リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業(27億円)【経産省】(再掲)

鉄道技術開発費補助金(4億円の内数)【国交省】

エコレールラインプロジェクト事業(30億円の内数)
【環境省(国交省と連携)】(新規)(再掲)



蓄電池(5KWh)



電気自動車

先端計測分析技術・機器開発プログラム(グリーンイノベーション領域)
(10億円)【文科省】(再掲)